

第150回定時株主総会 インターネット開示事項

1. 事業報告の新株予約権等に関する事項
2. 連結持分変動計算書
3. 連結注記表
4. 連結包括利益計算書（ご参考）
5. 連結キャッシュ・フロー計算書（ご参考）
6. 株主資本等変動計算書
7. 個別注記表
8. 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

 株式会社 日立製作所

本書面の記載事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより、株主の皆様にご提供しているものです。

1. 事業報告の新株予約権等に関する事項

【会社役員が有する新株予約権の状況】（2019年3月31日現在）

新株予約権の名称 (発行決議日)	第1回新株予約権 (2016年6月29日)	第2回新株予約権 (2017年4月6日)	第3回新株予約権 (2018年4月11日)
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 251,540株	普通株式 270,760株	普通株式 267,020株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左	同左
新株予約権の行使期間	自2016年7月15日 至2046年7月14日	自2017年4月27日 至2047年4月26日	自2018年4月27日 至2048年4月26日
新株予約権の行使の条件	(注1)(注2)	同左	同左
会社役員の保有状況	執行役26名 12,577個(注3)	執行役28名 13,538個(注3)	執行役33名 13,351個(注3)

【当期中に使用人等に交付した新株予約権の状況】

新株予約権の名称 (発行決議日)	第3回新株予約権 (2018年4月11日)
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 404,800株(注4)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	自2018年4月27日 至2048年4月26日
新株予約権の行使の条件	(注1)(注2)
使用人等への交付状況	当社理事 35名 4,048個

- (注) 1. 新株予約権者は、当社の執行役、取締役及び理事のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できます。
2. 新株予約権者が行使できる新株予約権の個数は、株価条件に従い、割当日の属する事業年度の期首から3年間の当社株式に係るTotal Shareholder Return（株主総利回り）を同期間における東証株価指数（TOPIX）の成長率と比較し、その割合（以下、「対TOPIX成長率」といいます。）に応じて確定します。
- イ 対TOPIX成長率が120%以上となった場合
割り当てられた新株予約権の個数（以下、「割当個数」といいます。）の全てを行使できます。
- ロ 対TOPIX成長率が80%以上120%未満となった場合
その度合いに応じ、割当個数の一部しか行使できません（※）。
- （※）行使可能な新株予約権数 = 割当個数 × {(対TOPIX成長率 × 1.25) - 0.5}
ただし、1個未満の端数は切捨て。
- ハ 対TOPIX成長率が80%未満となった場合
割当個数の全てを行使することができません。
3. 取締役を兼務する執行役2名を含みます。
4. 2018年10月1日付で実施した株式併合前の株式数を記載しています。

2. 連結持分変動計算書 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 利益累計額	自己株式	親会社株主持分 合計	非支配持分	資本の部 合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
期首残高	458,790	575,809	2,105,395	142,167	△4,137	3,278,024	1,233,647	4,511,671
会計方針の変更による 累積的影響額			3,209			3,209	△1,406	1,803
会計方針の変更を反映した 期首残高	458,790	575,809	2,108,604	142,167	△4,137	3,281,233	1,232,241	4,513,474
変動額								
利益剰余金への振替			33,683	△33,683		—		—
当期利益			222,546			222,546	98,476	321,022
その他の包括損失				△51,406		△51,406	△6,235	△57,641
親会社株主に対する配当金			△77,246			△77,246		△77,246
非支配持分に対する配当金						—	△42,968	△42,968
自己株式の取得					△231	△231		△231
自己株式の売却		△237			448	211		211
非支配持分との取引等		△111,786		△718		△112,504	△129,714	△242,218
変動額合計	—	△112,023	178,983	△85,807	217	△18,630	△80,441	△99,071
期末残高	458,790	463,786	2,287,587	56,360	△3,920	3,262,603	1,151,800	4,414,403

3. 連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結計算書類の作成基準
当社の連結計算書類は、会社計算規則第120条第1項の規定により、国際財務報告基準(以下、IFRS)に準拠して作成しております。ただし、同項後段の規定に準拠して、IFRSにより要請される記載及び注記の一部を省略しております。
2. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数は803社、持分法適用会社数は418社です。
3. 金融資産の評価基準及び評価方法
金融商品に係る会計処理について、IFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)を適用しております。
償却原価で測定する金融資産
以下の要件を満たす金融資産を償却原価で測定する金融資産として分類しております。
 - ・当社のビジネスモデルにおいて、当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的として保有している場合
 - ・契約条件が、特定された日に元本及び元本残高に係る利息の支払いのみによるキャッシュ・フローを生じさせる場合償却原価で測定する金融資産は、公正価値(直接帰属する取引費用を含む)で当初認識しております。当初認識後は、実効金利法を用いて帳簿価額を算定しております。
FVTOCI金融資産(公正価値の変動をその他の包括利益を通じて測定する金融資産)
主に投資先との取引関係の維持、強化による収益基盤の拡大を目的として保有している資本性金融資産をFVTOCI金融資産として分類しております。FVTOCI金融資産は公正価値で当初認識し、それ以降も連結決算日の公正価値で測定しております。公正価値の変動は連結会計期間のその他の包括利益として認識し、その累計額はその他の包括利益累計額に認識しております。ただし、FVTOCI金融資産から生じる配当金については、明らかに投資の払い戻しの場合を除き、純損益として認識しております。
FVTPL金融資産(公正価値の変動を純損益を通じて測定する金融資産)
FVTOCI金融資産として分類されない資本性金融資産及び償却原価で測定する金融資産に分類されない負債性金融資産は、全てFVTPL金融資産に分類しております。FVTPL金融資産は、当初認識後、公正価値で測定し、その公正価値の変動は純損益として認識しております。
金融資産の減損
当社は、信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているか否かに応じて貸倒引当金を評価しており、信用リスクが著しく増大している場合には、金融資産の予想残存期間の全期間の予想信用損失に等しい金額で貸倒引当金を測定し、信用リスクが著しく増大していない場合には、期末日後12か月以内に生じる予想信用損失に等しい金額で貸倒引当金を測定しております。ただし、売上債権、契約資産及びリース債権については、常に全期間の予想信用損失に等しい金額で貸倒引当金を測定しております。信用リスクの著しい増大の有無は、債務不履行発生のリスクの変化に基づいて判断しており、予想信用損失の変動額は減損損失として純損益に認識しております。
4. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で評価しており、原価は、製品・半製品・仕掛品については個別法又は移動平均法により、材料については概ね移動平均法によっております。正味実現可能価額とは、通常の営業過程における見積売価から、完成までの見積原価及び販売に要する見積費用を控除したものをいいます。
5. 有形固定資産及び無形資産の評価基準、評価方法並びに償却方法
有形固定資産
有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で表示しております。各資産はそれぞれの見積耐用年数にわたって、主として定額法で減価償却を行っております。
無形資産
耐用年数を確定できる無形資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で表示しております。各資産はそれぞれの見積耐用年数にわたって、主として定額法で償却を行っております。
耐用年数を確定できない無形資産及びのれんは、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で表示しております。
減損損失
各資産について減損の兆候の有無の判定を行い、その帳簿価額が回収不可能であるような兆候がある場合、減損テストを実施しております。各資産が、他の資産からのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出さない場合、資金生成単位又は資金生成単位グループについて減損の兆候の有無を判定しております。耐用年数を確定できない無形資産及びのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年、その資産の属する資金生成単位又は資金生成単位グループごとに回収可能価額を見積り、減損テストを実施しております。

6. 退職後給付の会計処理

当社及び一部の子会社は、従業員の退職給付を行うため、主に確定給付型年金制度及び退職一時金制度を採用しており、確定給付制度債務の現在価値及び退職給付費用を予測単位積増方式により算定しております。確定給付制度債務の現在価値及び制度資産の公正価値は、報告期間末に再測定し、数理計算上の差異及び制度資産の利息収益を除く公正価値の変動額はその他の包括利益で全額認識し、その後純損益に組み替えておりません。また、制度改訂時に生じる過去勤務費用は発生時に全額純損益として認識しております。連結財政状態計算書上、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した純額を確定給付負債又は資産として非流動負債又は資産に表示しております。

(会計方針の変更に関する注記)

1. IFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)の適用

当社は、従来IFRS第9号「金融商品」(2009年11月公表、2010年10月改訂)を適用していましたが、当連結会計年度の期首よりIFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)を適用しております。IFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)は、ヘッジ会計、金融商品の分類及び測定を改訂し、金融資産の予想信用損失減損モデルを導入する基準書です。

IFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)の適用については、経過措置を適用し、適用開始の累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。本基準書の適用による当社の財政状態及び経営成績に与える影響は重要ではありません。

2. IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用

当社は、当連結会計年度の期首よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。IFRS第15号は、収益認識に関する論点を取り扱うための包括的なフレームワークを提供しており、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客との契約から生じる資産及び負債の変動により収益を測定し、財又はサービスに対する支配の移転をもって収益を認識する基準です。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で(又は充足するにつれて)収益を認識する。

IFRS第15号の適用については、経過措置に準拠して遡及適用し、適用開始の累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。

5ステップアプローチに基づき、主に製品、サービス又は資産の使用権のような複数の要素を組み合わせる顧客に提供する取引において、各履行義務に対して取引価格を配分する際、公正価値がない場合においても独立販売価格を用いて配分し収益を認識することになりましたが、従来の会計基準を適用した場合と比較して、当連結会計年度の財政状態及び経営成績に与える影響は重要ではありません。

また、IFRS第15号の適用に伴い、従来「売上債権」に含まれていた未請求債権については契約資産、請求済債権は売上債権に組替え「売上債権及び契約資産」として表示、従来「前受金」と表示していた顧客からの入金を「契約負債」として表示しております。

(連結財政状態計算書に関する注記)

1. 売上債権及び契約資産の内訳

売掛金1,790,520百万円、契約資産432,881百万円、その他176,532百万円

貸倒引当金控除後の金額で表示しており、その他には受取手形及び電子記録債権が含まれております。

2. その他の包括利益累計額

在外営業活動体の換算差額52,166百万円、確定給付制度の再測定10,312百万円、

その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額95,725百万円、

キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額△101,843百万円

3. 担保に供している資産

売上債権及び契約資産6,057百万円、棚卸資産16,535百万円、有価証券及びその他の金融資産681百万円、

有形固定資産45,242百万円

担保に係る債務43,102百万円

4. 資産から直接控除した引当金

売上債権及び契約資産32,522百万円、その他の債権2,272百万円

5. 有形固定資産及び無形資産

有形固定資産には、土地290,874百万円、建物及び構築物679,887百万円が含まれております。

なお、有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額は△4,119,785百万円です。

無形資産には、のれん561,936百万円が含まれております。

6. 保証債務56,630百万円

(連結損益計算書に関する注記)

1. その他の収益
その他の収益206,371百万円の主な内訳は、事業再編等損益184,630百万円です。
2. その他の費用
その他の費用△442,659百万円には、英国原子力発電所建設プロジェクトに関連する事業構造改革関連費用△294,613百万円を計上しております。このうち、有形固定資産及び無形資産にかかる減損損失は、それぞれ△206,799百万円及び△70,409百万円です。
3. 法人所得税費用
法人所得税費用△186,344百万円は、当期分△201,204百万円及び繰延税金14,860百万円です。

(連結持分変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末の発行済株式及び自己株式の種類及び総数
(1) 発行済株式 普通株式 966,692,677株
(2) 自己株式 普通株式 1,086,667株
2. 配当に関する事項
配当金支払額 77,246百万円
3. 当連結会計年度末の新株予約権の目的となる株式の種類及び数
普通株式 1,004,780株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項
当社及び子会社は、運転資金の効率的な管理を通じて、事業活動における資本効率の最適化を図っており、流動性が高く取得日から満期日までが3か月以内で価値の変動のリスクが極めて低い短期保有の投資を、直ちに利用できる財源として現金同等物に計上しております。
売上債権に係る顧客の信用リスクは、主として現在の経済状況、内在的リスク、債務者の財政状態及び過去の実績等により管理しております。
有価証券及びその他の金融資産は、主として資本性金融商品から構成されており、公正価値を継続的に把握し、管理しております。
短期借入金及び長期債務の使途は、主として運転資金及び設備投資のための資金です。
2. 金融商品の公正価値等に関する事項
当連結会計年度末における金融商品の公正価値に関する情報は、次の通りです。なお、連結財政状態計算書上において公正価値で測定する金融商品及び公正価値と帳簿価額がほぼ同額の金融商品は、次の表に含めておりません。

(単位：百万円)

区 分	帳簿価額	公正価値
資 産		
有価証券及びその他の金融資産		
リース債権	95,073	96,377
負債性証券	72,418	72,422
長期貸付金	105,061	106,390
負 債		
長期債務 (a)		
リース債務	49,199	49,595
社債	170,498	174,747
長期借入金	674,043	678,481

(a) 長期債務は、連結財政状態計算書上の償還期長期債務及び長期債務に含まれております。

公正価値の見積りの前提及び方法は、次の通りです。

現金及び現金同等物、売上債権、短期貸付金、未収入金、短期借入金、未払金、買入債務

満期までの期間が短いため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額です。

有価証券及びその他の金融資産、その他の金融負債

リース債権の公正価値は、一定の期間毎に区分した債権毎に、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定しております。

市場性のある有価証券の公正価値は、市場価格を用いて見積っております。市場性のない有価証券の公正価値は、類似の有価証券の市場価格及び同一又は類似の有価証券に対する投げ売りでない市場価格、観察可能な金利及び利回り曲線、クレジット・スプレッド又はデフォルト率を含むその他関連情報によって見積っております。重要な指標が観察不能である場合、金融機関により提供された価格情報を用いて評価しております。提供された価格情報は、独自の評価モデルを用いたインカム・アプローチあるいは類似金融商品の価格との比較といったマーケット・アプローチにより検証しております。

長期貸付金の公正価値は、同様の貸付形態での追加貸付に係る利率を使用した将来キャッシュ・フローの現在価値を用いて見積っております。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債の公正価値は、投げ売りでない市場価格、活弁でない市場での価格、観察可能な金利及び利回り曲線や外国為替及び商品の先物及びスポット価格を用いたモデルに基づき測定しております。また、重要な指標が観察不能である場合、主にインカム・アプローチあるいはマーケット・アプローチを使用し、金融機関が提供する関連情報等を検証しております。

長期債務

長期債務の公正価値は、当該負債の市場価格、又は同様の契約条項での市場金利を使用した将来キャッシュ・フローの現在価値を用いて見積っております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり親会社株主持分	3,378円81銭
1株当たり親会社株主に帰属する継続事業当期利益	239円93銭
1株当たり親会社株主に帰属する非継続事業当期損失	△9円46銭
1株当たり親会社株主に帰属する当期利益	230円47銭

(注) 当社は、2018年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で株式併合を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定して、1株当たり親会社株主に帰属する当期利益を算出しております。

(重要な後発事象に関する注記)

1. 退職後給付制度の改訂

当社は、2019年4月1日に、日立企業年金基金の年金制度の加入者を対象に、リスク分担型企業年金制度を導入しました。当該制度は、標準掛金相当額他に、リスク対応掛金相当額があらかじめ規約に定められており、毎連結会計年度におけるリスク分担型企業年金の財政状況に応じて給付額が増減し、年金財政上の均衡が図られることとなります。

退職後給付に係る会計処理において、リスク分担型企業年金のうち、企業の拠出義務が規約に定められた掛金の拠出に限定され、企業が当該掛金相当額他に、追加掛金の拠出義務を実質的に負っていないものは確定拠出制度に分類されます。当社が導入したリスク分担型企業年金制度は追加掛金の拠出義務を実質的に負っておらず、確定拠出制度に分類されることから、当該制度の移行時点で、制度移行した部分に係る退職給付債務とその減少分相当額に係る当該制度に移行した資産の額との差額約200億円を、制度移行に伴う清算益として認識する見込みです。

なお、今回のリスク分担型企業年金制度への移行の範囲は当社のみですが、日立企業年金基金に加入する他の子会社についても、制度移行を進めていく予定です。

2. 譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行

当社は、在任時からの株式保有を通じて経営陣による株主との価値共有を一層高めることにより、中長期視点に基づく経営を推進し、企業価値の持続的な向上に対するインセンティブとすることを目的として、2019年4月23日に、取締役会決議による委任に基づく執行役社長の決定により、当社の執行役員及び理事（以下、対象者）に対して譲渡制限付株式としての新株式を発行することを決定しました。対象者は、対象者に支給された金銭報酬債権を現物出資財産として当社に給付し、新株式の発行を受けます。

本譲渡制限付株式の発行の概要は以下の通りです。

払込期日	2019年5月31日
発行する株式の種類及び数	当社普通株式 587,800株
発行価額	1株につき3,647円
発行価額の総額	2,143,706,600円
株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	当社執行役 37名 472,600株 当社理事 34名 115,200株

3. ロボットシステムインテグレーション事業の買収

当社は、ロボットシステムインテグレーション事業のグローバル展開を目的として、JR Intermediate Holdings, LLC (以下、JR Intermediate社) との間で、JR Intermediate社の子会社で、米国のJR Automation Technologies, LLCを中核としたロボットシステムインテグレーション事業を取得する株式譲渡契約を2019年4月23日に締結しました。当社は、本譲渡契約に基づき2019年中に取得を完了する予定です。取得の対価は1,425百万米ドル(158,161百万円)を予定しております。当該取引による財政状態及び経営成績に与える影響については、現在算定中です。

(その他の注記)

1. 南アフリカ火力プロジェクトの仲裁

当社と三菱重工(株) (以下、三菱重工) は、2014年2月1日 (以下、分割効力発生日) に両社の火力発電システムを主体とする事業を三菱重工の連結子会社である三菱日立パワーシステムズ(株) (以下、MHPS) に分社型吸収分割により承継させる形で統合しました。上記事業統合の一環として、南アフリカ共和国における当社の連結子会社であるHitachi Power Africa Proprietary Limited (以下、HPA) 等が2007年に受注したMedupi及びKusile火力発電所向けのボイラ建設プロジェクトに関する資産・負債並びに顧客等との契約上の地位及びこれに基づく権利・義務を、HPAから三菱重工の連結子会社であるMitsubishi Hitachi Power Systems Africa Proprietary Limited (以下、MHPSアフリカ) に譲渡しました (以下、南ア事業譲渡)。

南ア事業譲渡に係る当社と三菱重工との間の契約においては、分割効力発生日より前の事象に起因する偶発債務及び同日時点において既に発生済みの請求権につき当社及びHPAが責任を持ち、分割効力発生日以降の事業遂行につきMHPS及びMHPSアフリカが責任を持つことを前提に、分割効力発生日時点の将来工程及び当該工程に基づいて予想したプロジェクト収支に係る両社の合意と確認に基づき最終譲渡価格を決定し、暫定価格との差額を調整する旨が合意されています。

2016年3月31日、当社は三菱重工より、当該譲渡価格調整金等の一部として48,200百万南アフリカランド (1ランド=7.87円換算で約3,790億円) をMHPSアフリカに支払うように請求を受けました。これに対して当社は、同年4月6日、当該請求書簡の記載内容は契約に基づく法的根拠に欠けるため請求に応じられない旨の回答を、三菱重工に提示しました。

その後、2017年1月31日、当社は三菱重工より、上記譲渡価格調整金等の請求金額を89,700百万南アフリカランド (1ランド=8.51円換算で約7,634億円) に拡張した請求を受け、これに対して当社は、当該請求書簡の記載内容についても、上記と同様、契約に基づく法的根拠に欠けるため請求に応じられない旨の回答を、三菱重工に提示しました。その後、同年8月21日、一般社団法人日本商事仲裁協会より、三菱重工が当社を被申立人として同年7月31日に上記譲渡価格調整金等として90,779百万南アフリカランド (1ランド=8.53円換算で約7,743億円) の支払いを求める仲裁を申立てた旨の通知を受領しました。当社は、仲裁手続において、当社の見解を主張することにより、対応していく方針です。

なお、当社は、上記の南ア事業に係る契約に関連して、合理的な見積りに基づく引当金を計上しています。当該契約等に基づく譲渡価格調整金等の確定金額は引当計上した金額と異なる可能性があります。

2. パワーグリッド事業の買収

当社は、エネルギーソリューション事業のグローバル展開及び強化を目的として、2018年12月17日にABB Ltd (以下、ABB社) のパワーグリッド事業を買収することを決定し、ABB社との間で買収に関する契約を締結しました。

当社は、2020年前半をめどにABB社から分社されるパワーグリッド事業会社に80.1%の出資を行うことで、同社を当社の連結子会社とする予定です。また、取得の対価は約64億米ドル(約7,103億円)を見込んでおります。

4. 連結包括利益計算書

科 目	2018年3月期	2019年3月期
	自2017年4月1日 至2018年3月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
	百万円	百万円
当期利益	490,918	321,022
その他の包括利益(損失)		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	1,530	△45,356
確定給付制度の再測定	22,753	△11,881
持分法のその他の包括利益(損失)	3,302	△1,964
純損益に組み替えられない項目合計	<u>27,585</u>	<u>△59,201</u>
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	△8,042	△4,175
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	5,703	△6,274
持分法のその他の包括利益(損失)	△45	12,009
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計	<u>△2,384</u>	<u>1,560</u>
その他の包括利益(損失)合計	<u>25,201</u>	<u>△57,641</u>
当期包括利益	<u>516,119</u>	<u>263,381</u>
当期包括利益の帰属		
親会社株主持分	382,341	171,140
非支配持分	133,778	92,241

5. 連結キャッシュ・フロー計算書

項 目	2018年3月期	2019年3月期
	自2017年4月1日 至2018年3月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
当期利益	百万円 490,918	百万円 321,022
当期利益から営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	364,432	368,044
減損損失	48,656	344,997
法人所得税費用	131,659	183,699
持分法による投資損益	△62,483	15,016
金融収益及び金融費用	△862	△6,387
事業再編等損益	△9,774	△184,630
固定資産売却等損益	2,395	△18,966
売上債権の増減 (△は増加)	47,216	-
売上債権及び契約資産の増減 (△は増加)	-	1,793
棚卸資産の増減 (△は増加)	△181,207	△149,500
その他の資産の増減 (△は増加)	△17,321	△13,419
買入債務の増減 (△は減少)	97,923	△16,107
退職給付に係る負債の増減 (△は減少)	△40,137	△38,461
その他の負債の増減 (△は減少)	44,320	△35,257
その他	△7,743	3,925
小計	907,992	775,769
利息の受取	9,767	22,343
配当金の受取	17,902	22,710
利息の支払	△21,582	△22,530
法人所得税の支払	△186,911	△188,267
営業活動に関するキャッシュ・フロー	727,168	610,025
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	△352,047	△382,351
無形資産の取得	△91,528	△89,898
有形固定資産及び無形資産の売却	37,076	61,623
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む)の取得	△243,124	△72,422
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む)の売却	178,188	306,971
その他	△2,893	13,205
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△474,328	△162,872
フリー・キャッシュ・フロー	252,840	447,153
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減	△104,819	3,706
長期借入債務による調達	143,354	87,636
長期借入債務の償還	△256,944	△133,581
非支配持分からの払込み	3,953	5,149
配当金の支払	△67,568	△77,194
非支配持分株主への配当金の支払	△32,066	△43,375
自己株式の取得	△292	△231
自己株式の売却	49	211
非支配持分株主からの子会社持分取得	△6,982	△162,692
非支配持分株主への子会社持分一部売却	205	-
その他	△344	△55
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△321,454	△320,426
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	1,336	△17,098
現金及び現金同等物の増減	△67,278	109,629
現金及び現金同等物の期首残高	765,242	697,964
現金及び現金同等物の期末残高	697,964	807,593

6. 株主資本等変動計算書 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
					固定資産 圧縮積立金	特定事業再編 投資損失 準備金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	百万円 458,790	百万円 176,757	百万円 273,142	百万円 449,899	百万円 1,482	百万円 30,633	百万円 473,006	百万円 505,122	百万円 △4,137	百万円 1,409,674
会計方針の変更による 累積的影響額							545	545		545
会計方針の変更を反映した 当期首残高	458,790	176,757	273,142	449,899	1,482	30,633	473,552	505,667	△4,137	1,410,220
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩					△122		122	-		-
特定事業再編投資損失準備金 の取崩						△30,633	30,633	-		-
剰余金の配当							△77,246	△77,246		△77,246
当期純利益							174,062	174,062		174,062
自己株式の取得									△230	△230
自己株式の処分			△147	△147					448	300
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	-	-	△147	△147	△122	△30,633	127,570	96,815	217	96,884
当期末残高	458,790	176,757	272,994	449,751	1,359	-	601,123	602,483	△3,920	1,507,105

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	百万円 127,255	百万円 △2,333	百万円 △133	百万円 124,789	百万円 1,008	百万円 1,535,472
会計方針の変更による 累積的影響額						545
会計方針の変更を反映した 当期首残高	127,255	△2,333	△133	124,789	1,008	1,536,018
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						-
特定事業再編投資損失準備金 の取崩						-
剰余金の配当						△77,246
当期純利益						174,062
自己株式の取得						△230
自己株式の処分						300
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△70,587	388		△70,198	751	△69,447
当期変動額合計	△70,587	388	-	△70,198	751	27,437
当期末残高	56,668	△1,944	△133	54,590	1,760	1,563,456

7. 個別注記表

(重要な会計方針に関する注記)

1. 棚卸資産の評価方法及び評価基準
 - 製品・半製品・仕掛品……………個別法または移動平均法に基づく原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - 材料……………移動平均法に基づく原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
2. 有価証券及び出資金の評価方法及び評価基準
 - 関係会社株式及び関係会社出資金…移動平均法に基づく原価法
 - その他有価証券及びその他の出資金
時価のある有価証券及び出資金…市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のない有価証券及び出資金…移動平均法に基づく原価法
3. デリバティブの評価方法及び評価基準……………時価法
4. 有形固定資産の減価償却方法(リース資産を除く)……………定額法
5. 無形固定資産の減価償却方法(リース資産を除く)
 - 市場販売目的のソフトウェア……………見込販売収益に基づく償却方法
 - その他……………定額法
6. リース資産の減価償却方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、2008年3月31日以前に開始したリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
7. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金……………一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 製品保証引当金……………製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を、過去の実績を基礎として計上しております。
 - 工事損失引当金……………工事契約及び受注制作のソフトウェアに係る損失に備えるため、翌期以降の損失見込額を計上しております。
 - 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間により定額償却しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間により、翌期から定額償却しております。
 - 役員退職慰労引当金……………役員及び理事等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。
なお、2007年12月18日及び2008年3月26日開催の報酬委員会において、退職慰労金制度を廃止し、制度適用期間に対応する退職慰労金については、役員及び理事等の退任が決定した後、報酬委員会の決議を経て退任時に支給することを決定しております。
 - 関係会社事業損失引当金……………関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金額に係る損失負担見込額を超えて当社が負担することが見込まれる額を計上しております。
8. 収益及び費用の計上基準
 - 工事契約及び受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準
……………当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準(原則として、工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の場合については工事完成基準を適用しております。
9. 消費税等の会計処理
消費税(地方消費税を含む)の会計処理は、税抜方式によっております。
10. ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ会計を適用しております。

(会計方針の変更に関する注記)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)を当期から適用したことに伴い、子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いを見直しております。
当該会計方針の変更は遡及適用され、この結果、当期首の利益剰余金が545百万円増加しております。

(表示方法の変更に関する注記)

貸借対照表

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当期から適用したことに伴い、「繰延税金資産」は投資その他の資産の区分に表示し、「繰延税金負債」は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産
(単位：百万円)

資産の種類	当期末簿価	担保設定状況
関係会社株式	46	関係会社の借入金に係る担保
投資有価証券	8	出資先の借入金に係る担保
長期貸付金	64	関係会社及び出資先の借入金に係る担保
合 計	118	

2. 有形固定資産の減価償却累計額

建物	189,011百万円
構築物	26,314百万円
機械装置	128,590百万円
車両運搬具	1,160百万円
工具器具備品	178,906百万円
リース資産	6,939百万円

3. 土地の再評価

当社は、2016年4月1日付の吸収分割で(株)日立メディコより土地再評価差額金を承継しております。(株)日立メディコは土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しておりました。

(1) 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って評価額を算出しております。

(2) 再評価を行った年月日

2002年3月31日

(3) 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△333百万円

4. 保証債務

金融機関からの借入等に対して、次の通り保証を行っております。

(単位：百万円)

被保証者	当期末残高
HITACHI RAIL ITALY S.P.A.(注1)	143,824
ANSALDO STS S.P.A.(注2)	43,062
HORIZON NUCLEAR POWER SERVICES LTD.	1,621
川崎重工業(株)	1,600
HITACHI RAIL EUROPE LTD.(注3)	1,068
その他	966
合 計	192,143

なお、上記以外に、下記海外関係会社との間で、主に資金調達に対する信用補完を目的として、当該関係会社の財政状態の健全性維持等を約束する合意書を締結しております。

HITACHI AMERICA CAPITAL LTD.、HITACHI INTERNATIONAL (HOLLAND) B.V.、

HITACHI INTERNATIONAL TREASURY LTD.、日立(中国)財務有限公司、

HITACHI POWER EUROPE GmbH

(注) 1. HITACHI RAIL ITALY S.P.A. は、2019年4月1日にHITACHI RAIL S.P.A.へ商号を変更しております。

2. ANSALDO STS S.P.A. は、2019年4月1日にHITACHI RAIL STS S.P.A.へ商号を変更しております。

3. HITACHI RAIL EUROPE LTD. は、2019年4月1日にHITACHI RAIL LTD.へ商号を変更しております。

5. 関係会社に対する短期金銭債権 768,292百万円
長期金銭債権 114,730百万円
短期金銭債務 1,078,738百万円
長期金銭債務 3,982百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社株式評価損

関係会社株式評価損294,066百万円には、英国原子力発電所建設プロジェクトの凍結に伴い計上したHITACHI NUCLEAR PROJECTS DEVELOPMENT EUROPE LIMITED株式の評価損286,710百万円が含まれております。

2. 退職給付制度改訂損

当社は、2019年4月1日に、日立企業年金基金の年金制度の加入者を対象に、リスク分担型企業年金制度を導入しました。当該制度は、標準掛金相当額の外に、リスク対応掛金相当額があらかじめ規約に定められており、每期におけるリスク分担型企業年金の財政状況に応じて給付額が増減し、年金財政上の均衡が図られることとなります。退職給付に係る会計処理において、リスク分担型企業年金のうち、企業の拠出義務が規約に定められた掛金の拠出に限定され、企業が当該掛金相当額の外に、追加掛金の拠出義務を実質的に負っていないものは確定拠出制度に分類されます。当社が導入したリスク分担型企業年金制度は追加掛金の拠出義務を実質的に負っておらず、確定拠出制度に分類されることから、当社は「リスク分担型企業年金の会計処理等に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第33号 平成28年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用し、制度移行した部分に係る退職給付債務とその減少分相当額に係る当該制度に移行した資産の見込額との差額、移行した部分に係る未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異の合計額19,717百万円を、退職給付制度改訂損として計上しました。

3. 減損損失

(1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

区分	内容	種類	場所
事業用資産	変電設備製造設備	機械装置等	茨城県日立市
	風力発電設備製造設備	機械装置等	茨城県日立市
	金融機関向けサービス事業に係るソフトウェア	ソフトウェア	—
	賃貸用不動産	土地等	神奈川県横浜市

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

事業用資産については収益性の低下により投資額の回収が見込めないため、減損損失を認識するものです。

(3) 減損損失の金額

建物	423百万円
機械装置	1,190百万円
土地	926百万円
ソフトウェア	5,311百万円
その他	741百万円
合計	8,592百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

原則として事業部または事業所単位にグルーピングをしておりますが、一部の資産または資産グループについては、他の資産グループから独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として個別にグルーピングをしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

事業用資産は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額を使用しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

4. 関係会社に対する売上高

関係会社に対する売上高	630,822百万円
関係会社からの仕入高	937,060百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	163,866百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：株)

株式の種類	株式数			
	当期首	当期中の増加	当期中の減少	当期末
普通株式	5,735,947	178,520	4,827,800	1,086,667

(変動事由の概要)

当期中の増加178,520株は、単元未満株主からの買取請求による取得です。当期中の減少4,827,800株は、株式併合による減少4,224,140株、新株予約権の行使による処分574,400株及び単元未満株主からの買増請求による処分29,260株です。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生主な原因は、退職給付引当金及び未払賞与です。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な資産として、コージェネレーション設備等があります。

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位：百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
子会社	HITACHI RAIL EUROPE LTD. (注1)	直接 100.0%	当グループ製品の製造、販売、エンジニアリング及び保守 役員の兼任等	製品の販売等	103,882	売掛金	101,812
				資金の貸付(注4)	111,481	短期貸付金	111,481
子会社	HITACHI NUCLEAR PROJECTS DEVELOPMENT EUROPE LIMITED	直接 100.0%	役員の兼任等	増資の引受	145,245	-	-
子会社	日立ビーフルエナジー(株)	直接 90.0%	当グループ製品の製造、 販売	増資の引受(注5)	49,990	-	-
		間接 10.0%		資金の貸付 (注5)(注6)	△49,579	-	-
子会社	HITACHI AMERICA CAPITAL, LTD.	間接 100.0%	役員の兼任等	資金の貸付(注4)	20,208	短期貸付金	137,072
子会社	HORIZON NUCLEAR POWER WYLFA LTD.	間接 100.0%	役員の兼任等	資金の貸付(注4)	△88,559	-	-
子会社	HITACHI INTERNATIONAL (HOLLAND) B.V.	直接 100.0%	役員の兼任等	資金の預け(注7)	△366	その他の 流動資産	48,578
子会社	(株)日立ハイテクノロジーズ	直接 51.8%	当社製品の販売等	資金の預り(注6)	1,152	預り金	158,937
子会社	(株)日立ビルシステム	直接 100.0%	当社開発製品の製造、販売 役員の兼任等	資金の預り(注6)	6,378	預り金	97,169
子会社	(株)日立システムズ	直接 100.0%	当社ソフトウェア開発の 委託 当社通信機器等の保守の 委託 役員の兼任等	資金の預り(注6)	△38,649	預り金	43,190
子会社	(株)日立ソリューションズ	直接 100.0%	当社情報システム、ソフト ウェア開発の委託 役員の兼任等	資金の預り(注6)	△27,617	預り金	37,547
子会社	日立化成ビジネスサービス(株)	間接 100.0%	資金の預り等	資金の預り(注6)	519	預り金	15,681
子会社	HITACHI RAIL ITALY S.P.A. (注2)	間接 100.0%	当グループ製品の製造、販売、エンジニアリング及び保守 役員の兼任等	債務保証	143,824	-	-
子会社	ANSALDO STS S.P.A. (注3)	間接 100.0%	当グループ製品の製造、販売、エンジニアリング及び保守 役員の兼任等	債務保証	43,062	-	-
関連 会社	(株)日立国際電気	直接 20.0%	(株)日立国際電気製品の 購入 役員の兼任等	(株)日立国際電気 株式の譲渡(注8) 譲渡価額 売却益	99,241 75,773	-	-
				資金の預り(注6)	△50,067	-	-
関連 会社	MITSUBISHI HITACHI POWER SYSTEMS AFRICA (PTY) LTD.	間接 35.0%	資金の貸付	資金の貸付(注4)	-	長期貸付金	70,000
				資金の貸付(注4)	-	短期貸付金	7,718

(注) 1. HITACHI RAIL EUROPE LTD. は、2019年4月1日にHITACHI RAIL LTD. へ商号を変更しております。

2. HITACHI RAIL ITALY S.P.A. は、2019年4月1日にHITACHI RAIL S.P.A. へ商号を変更しております。

3. ANSALDO STS S.P.A. は、2019年4月1日にHITACHI RAIL STS S.P.A. へ商号を変更しております。

4. 利息は市場金利を勘案して決定しております。なお、資金の貸付の取引金額は当期首残高からの増減額を表示しております。

5. 当社は、2019年3月29日に日立ビーフルエナジー(株)全株式をグループ外部へ譲渡したことにより、同社は関連当事者に該当しなくなりました。このため、取引金額には関連当事者であった期間の金額を記載しております。また、期末残高については、関連当事者に該当しなくなった時点での残高を記載しております。
6. 関係会社等の資金を当社に集中し、その資金を資金需要のある関係会社等へ貸付けるプーリング制度に基づく資金の貸付または預りであり、貸付及び預りに伴う利息は市場金利を勘案して決定しております。なお、資金の貸付及び預りの取引金額は当期首残高からの増減額を表示しており、利息の受取及び支払を含んでおります。
7. 当社及び関係会社の資金を海外の金融子会社を通じて資金需要のある関係会社へ貸付けるための資金の預けであり、預けに伴う利息は市場金利を勘案して決定しております。なお、預けの取引金額は当期首残高からの増加額を表示しており、利息の受取を含んでおります。
8. (株)日立国際電気による自己株式の取得に応じたものであり、譲渡価額は独立した第三者による評価額を勘案して決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 1,617円32銭

1株当たり当期純利益 180円26銭

(注) 当社は2018年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で株式併合を行っております。当期首に当該株式併合が実施されたと仮定して、1株当たり当期純利益を算出しております。

(重要な後発事象に関する注記)

譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行

当社は、在任時からの株式保有を通じて経営陣による株主との価値共有を一層高めることにより、中長期視点に基づく経営を推進し、企業価値の持続的な向上に対するインセンティブとすることを目的として、2019年4月23日に、取締役会決議による委任に基づく執行役社長の決定により、当社の執行役及び理事(以下、対象者)に対して譲渡制限付株式としての新株式を発行することを決定しました。対象者は、対象者に支給された金銭報酬債権を現物出資財産として当社に給付し、新株式の発行を受けます。

本譲渡制限付株式の発行の概要は以下の通りです。

払込期日	2019年5月31日
発行する株式の種類及び数	当社普通株式 587,800株
発行価額	1株につき3,647円
発行価額の総額	2,143,706,600円
株式の割当ての対象者及びその人数 並びに割り当てる株式の数	当社執行役 37名 472,600株 当社理事 34名 115,200株

重要な株式譲渡契約の締結

当社は、ロボットシステムインテグレーション事業のグローバル展開を目的として、JR Intermediate Holdings, LLC (以下、JR Intermediate社)との間で、JR Intermediate社の子会社で、米国のJR Automation Technologies, LLCを中核としたロボットシステムインテグレーション事業を取得する株式譲渡契約を2019年4月23日に締結しました。当社は、本譲渡契約に基づき2019年中に取得を完了する予定です。取得の対価は1,425百万米ドル(158,161百万円)を予定しております。

(追加情報)

重要な株式の取得

当社は、エネルギーソリューション事業のグローバル展開及び強化を目的として、2018年12月17日にABB Ltd (以下、ABB社)のパワーグリッド事業を買収することを決定し、ABB社との間で買収に関する契約を締結しました。当社は、2020前半をめどにABB社から分社されるパワーグリッド事業会社に80.1%の出資を行う予定です。また、取得の対価は約64億米ドル(約7,103億円)を見込んでおります。

8. 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

2019年5月9日

株式会社 日立製作所
執行役社長 東原敏昭 殿

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大内田 敬 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田中 卓也 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 須藤 謙 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社日立製作所の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結計算書類を国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、会社計算規則第120条第1項後段の規定により国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、株式会社日立製作所及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上